

## 浜の活力再生プラン（案）

### 1 地域水産業再生委員会

組織名	小田原市地域水産業再生委員会
代表者名	小田原市経済部水産振興担当部長 加藤雅丈

再生委員会の 構成員	小田原市漁業協同組合・株式会社小田原魚市場・小田原市
オブザーバー	神奈川県県西地域県政総合センター

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	小田原市 定置網漁業3経営体（4ヶ統）、刺網漁業25経営体、しらす船曳網漁業1 経営体、一本釣り漁業7経営体、裸もぐり漁業7経営体、計43経営体（延 べ） （刺網漁業と裸もぐり漁業兼業等、1経営体で複数の漁業種類を行ってい る者については、それぞれの漁業の種類で各1経営体としてカウント している。）
---------------------------	--

### 2 地域の現状

#### （1）関連する水産業を取り巻く現状等

<p>① 小田原市は、箱根の東側に位置する県西地域の中心的な都市で、相模湾に面している。相模湾は日本三大深湾のひとつで、多種多様な生物が生息する。また、市の中心部を流れる酒匂川は、富士山の東南嶺と丹沢山地を主な源流として相模湾に注いでおり、深層水と陸域からの流入水の栄養分は小田原沖に豊かな漁場を育み、古くから盛んに漁業が営まれてきた。</p> <p>② 小田原漁港では年間3,000トン前後の水揚げがあり、大型定置網が主体で水揚量の97%を占めている。主な魚種は、アジ類（マアジ、マルアジ等）サバ類（ゴマサバ、マサバ）、カマス類（ヤマトカマス、アカカマス）、ブリ類（ブリ、カンパチ等）、イワシ類（マイワシ、ウルメ、カタクチ）、ヒラメ、イシダイ、アンコウ等約60種類である。</p> <p>③ このうちマアジは水揚量が多く、また単価も高い小田原を代表する魚とされ、平成13年度に小田原の魚に制定されているが、近年はその漁獲量が大幅な減少傾向にある。また、定置網漁業は、漁獲される魚種、量、規格が安定しないことから販路（需要）が限られるため魚価が下がりやすいが、長期的な魚価低落傾向に加えてリーマンショック後には魚価の下振れが激しくなっており漁業経営を圧迫している。</p> <p>④ 一方で、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の延伸・開通（平成26年度）、後述の小田原の魚ブランド化の取り組みなどもあって、最近では小田原や箱根など地域の水産加</p>
--

工業者、小売店、宿泊施設等からは、一次加工品や注文に応じた鮮魚・活魚出荷への新たなニーズが生じているほか、神奈川県北部、埼玉県はもとより、栃木など関東北部への物流が容易になることから、販路を拡大できる可能性が高まっている。

⑤ 平成 26 年 3 月には定置網にストック機能を付加する改良が行われ、鮮魚を安定して供給する能力は強化されたが、現状の市場施設では、新たなニーズに対応した多様な鮮魚商品づくり、加工等の円滑な処理に取り組めない状況にある。

こうした中、小田原市漁協、小田原魚市場及び地域の水産関係者が連携した体制により、新たなニーズに対応できる荷捌き施設・加工施設の整備に向けた準備を始めている。

⑥ 他方、小田原は、古くから水産のまちであったが、小規模鮮魚店は減少し、ライフスタイルや食生活の変化により、小田原に住む人々と魚との関係は希薄になりつつある。また、箱根や伊豆へ向かう観光客の多くは小田原に立ち寄ることなく通過することからも明らかなように、「小田原の魚」の認知度は低い現状がある。

こうした中、小田原市では昨年度より、市内の漁業、流通、加工、行政などの水産関係者による「小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会」（以下、「ブランド化協議会」と呼ぶ）を組織し、魚食の普及と小田原の魚の認知度向上により、消費拡大をめざす取り組みを開始した。平成 30 年度には、水産物の直売、飲食、情報発信等の機能を持つ交流促進施設の開業が計画されている。

## （２）その他の関連する現状等

圏央道の整備により、神奈川県北部、東京都西部、埼玉方面等、海がない大消費地へのアクセスが容易になり、水産物供給の商機が高まると想定されており、浜の活力再生プラン関連事業に取り組むタイミングとしては、事業効果の高い発現率が期待できる。

## 3 活性化の取組方針

### （１）基本方針

**● 漁獲物の一次加工等や漁業種類毎の実態に応じた鮮魚・活魚の安定出荷など新たなニーズに対応した供給体制を確立するとともに、小田原の魚全体の地域ブランド化により認知度向上を図ること等により、販路を拡大し、漁業収入の向上を図る。**

#### 1. 荷捌き施設・加工施設の整備に向けた体制の構築と加工等の取組拡大

小田原市漁協及び小田原魚市場等は、漁業収入を向上させる核となる加工・販売に取り組む体制を新たに作り、その取り組みを行う場所として、小田原市漁協は、荷捌き施設及び加工施設を整備する。両施設の平成 29 年度稼働に向けて、一次加工や干物の試作等の加工品開発の試験的な取り組みを行う。

## **2. 流通・販路拡大の取組**

小田原市漁協が中心となり、開発した加工品等の流通・販路拡大のため、学校給食や箱根地域の宿泊施設、地域内外の量販店への販路拡大の取組みを行い、販売促進を図る。なお、学校給食については、すでにシイラの切り身を小田原市内の一部の小学校に試験的に提供しており、その感想等も踏まえながら、今後は魚種や提供する学校を拡大していく。また、箱根地域の宿泊施設に対しては、カンパチやウマヅラハギ、ヒラマサ、カワハギ等の高級魚を下処理した状態での供給を検討する。

## **3. 小田原の魚全体の認知度向上と消費拡大**

小田原市漁協や魚商、加工業者等で構成するブランド化協議会が中心となり、「みなとまつり」等の場も活用しながら①魚食普及、②市民、観光客などに対する小田原の魚の情報発信、③ライフスタイルに合う商品づくりなど消費拡大に向けた各種の取組みを推進する。これにより、小田原の魚全体を対象に地域ブランド化を進め、上記1、2の漁業者の取組みと併せて相乗的に漁業収入を向上させる。

また、これら取組みの成果を基に、水産業の振興と交流人口の拡大を目的に、小田原の魚を「知って」、「買って」、「食べて」もらうための拠点として小田原市が交流促進施設を整備（30年度開業の計画）する。

## **4. 漁業種類毎の生産拡大・魚価向上の取組**

1～3の取組みに加え、定置網漁業は、定置網の魚取部分を大きくし、金庫網を導入したことから、計画的出荷に取り組む。刺網漁業と裸もぐり漁業は、新荷捌き施設の活魚水槽を活用した出荷調整に取り組む。また、一本釣り漁業は、関係事業者等との検討を行い、特定魚種の水揚量の拡大に取り組む。これらの取組みにより、魚価の向上を図る。

また、紫外線照射装置や海水殺菌冷却装置を用いた衛生管理の取組みを今後も継続的に行っていく。

## **●操業方式の試行・研究による漁業コストの削減**

### **1. ダンベ（水揚げされた水産物を入れるプラスチックの箱）方式によるセリの導入による資材コストの削減**

### **2. 定置網の付着物除去作業の頻度拡大**

### **3. 減速航行による燃油コストの削減**

漁業コスト削減の取組みとして、従来漁業者が負担している出荷用発泡ケースのコスト低減のための「ダンベ」を用いたセリの拡大、減速航行の拡大、定置網の清掃方法の変更といった漁業コストの削減の可能性のある方策について、試行・研究により、効

果を検証しながら、コスト削減に取り組んでいく。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

神奈川県資源管理指針に基づく小田原市漁業協同組合資源管理計画により、定置網漁及び刺網漁について、休業、漁獲努力量の削減計画が定められている。

(3) 具体的な取組内容

【平成 26 年度（1 年目）】

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>1. 荷捌き施設・加工施設の整備に向けた体制の構築と加工等の取組拡大</b></p> <p><b>(1) 荷捌き施設・加工施設の整備体制の構築</b></p> <p>漁業収入を向上させる核となる施設として、荷捌き施設・加工施設の施設運営体制の構築、産地水産業強化支援事業交付金の申請に向けた準備、検討を進める。</p> <p><b>(2) 加工等の取組拡大</b></p> <p>現在、株式会社小田原魚市場が、市場内に作業スペースを設置し、顧客の注文に基づいて一次加工や低利用魚を原料とした干物の試作に取り組んでいる。今後、漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場、加工業者と連携し、顧客ニーズが高い魚種や一次加工形態について、小田原市漁協や小田原魚市場等が招聘した専門家から、加工技術を習得し、自ら加工を行う。</p> <p>具体的には、定置網漁業者は多種の水産物について、顧客の注文に合わせ、非可食部の除去やフィレー、切身等への加工を行う。しらす船曳網漁業者は、地元産のシラスの釜揚げ、乾燥までの加工を行う。それに加え、刺網漁業者は、魚価が安い 3～5 月に水揚げされるアンコウを加工施設で凍結保存し、冬期間に鍋用に一次加工して販売する。また、地元でも見かけることの少ない地魚を活用した干物加工を行い、最近では行われていない天日干し加工に新たに取り組むことや、冷風乾燥機による干物の製造に取り組む。なお、干物の新商品の開発に関しては、平成 28 年度を目途に取り組みを進め、小田原市漁協女性部と連携することにより、新商品開発に女性の視点を取り入れる。本年度は、実施に向けての準備・検討を行う。</p>
---------------------	--

## **2. 流通・販路拡大の取組**

漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、学校給食、箱根町の宿泊施設、地域内外の小売業者、加工業者等のニーズを把握し、それに対応した一次加工等を行い販路開拓に取り組むための検討を行う。

## **3. 小田原の魚全体の認知度向上と消費拡大**

### **(1) 新たな商品開発等による地域ブランドのPR**

小田原市漁協や魚商、加工業者等からなるブランド化協議会は、小田原の地魚の価値を高める活動を行っていく。本年度は、これまで開発してきた地魚（イワシ・カマス等）を使用し簡単に調理できる加工品（「小田原城前魚」：電子レンジで加熱することにより骨まで食べられる干物等）の本格的な販売を開始するとともに、地魚取扱い店舗等のPRや街中で歩きながら食べられるフィッシュストリートフードの開発（骨抜きカマス等）及びその加工に必要な専用加工器具の開発（骨抜き器等）に取り組む。これらの加工品は、主に低利用・未利用魚を使って行うこととして、新たな地魚（コイサキ等）を活用した商品開発にも取り組む。

こうした取り組みは、低利用・未利用魚として、これまで値が付かなかった魚種について、加工原料として利用拡大をすることで、魚価の向上が図られ漁業者の所得向上につながる。

### **(2) 交流促進施設の整備**

小田原市は、水産業の振興と交流人口の拡大を通じて、地魚消費拡大と魚価の向上を図るため、交流促進施設の施設整備に向けた調査、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の導入に向けた活性化計画の策定等に取り組む。

## **4. 漁業種類毎の生産拡大・魚価向上の取組**

### **(1) 定置網漁業の生産・販路拡大**

定置網漁業では、銘柄が多様で水揚量の増減が激しく、一定規模を超える水揚げがあるときは、需要が追いつかず、価格が下落し易い点が問題となっている。特にイワシ、カマス等の多獲性魚については、小サイズの銘柄の需要が少なく、大漁の際には価格が大きく下落す

	<p>る。このため、これまでは需要に見合った供給となるよう、網起こしをセーブすることがあった。</p> <p>こうした状況に対応するため、本年3月、小田原市漁協自営定置網は、より多くの漁獲物を、定置網内にストックし需要に応じて安定的に供給できるよう、網を改良（魚取り部分を大きくし、金庫網を導入等）しており、昨年度に整備された小田原漁港の新港西側の蓄養水面をあわせたストック機能を活用して、魚価の維持・向上を図る。</p> <p>更に、将来的には、顧客のニーズに応じた時間帯や数量により柔軟に供給する取り組みを行っていくため、本年度より、その手法を検討する。</p> <p><b>(2) 刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整の取組</b></p> <p>刺網漁業者と裸もぐり漁業者は、活魚水槽を活用した漁獲物（イセエビ、アワビ、サザエ）の出荷調整に取り組む。活魚水槽は、29年に新たに整備する荷捌き施設内に整備することとし、イセエビについては、蓄養したものを禁漁期に出荷し、アワビ、サザエについては、1週間程度の短期蓄養を行い、時化等で漁獲量の少ない日に出荷し、魚価向上を図る。</p> <p>本年度は、実施に向け関係者との調整・検討を行う。</p> <p><b>(3) 一本釣り漁業の水揚げの拡大</b></p> <p>小田原魚市場は、一本釣り漁業者に安定価格で積極的に取り引きする魚種を提示することにより、水揚げの拡大を図る。今年度は、実施に向けて関係者と魚種（キメジ、スルメイカ、アジ、カツオ等を想定）等についての検討を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1. ダンベ方式によるセリの導入による資材コストの削減</b></p> <p>小田原市魚市場は、漁業者と協力して、現在、限定的に行っている定置網漁業のダンベ方式によるセりを段階的に他の魚種や時間帯にも導入し、定置網漁業者の発泡ケースの購入にかかるコストを削減する。</p> <p>本年度は、実施方法等について、調査・検討を行う。</p> <p><b>2. 定置網の付着物除去作業の頻度拡大</b></p> <p>定置網では、網の付着物を頻繁に除去する必要があり、その過程で防汚剤が落ちるため、防汚剤の購入に一定の費用を要している。付着物があまりつかない状態で、早期に網を交換することにより、付着物</p>

	<p>除去過程における防汚剤の脱落量を減少でき、防汚剤の購入コスト削減につながる可能性があるが、従事者の作業負担増や水揚げの減少が懸念される。このため、定置漁業者は、網交換及び付着物除去作業の頻度について、低コストを実現する最適な回数等を検討する。併せて、防汚剤の網染め作業について、外部委託を検討する。</p> <p>本年度は、実施方法等について、調査・検討を行う。</p> <p><b>3. 減速航行による燃油コストの削減</b></p> <p>現在、一部の漁業者が行っている減速航行について、取り組む漁業者を拡大し、燃油コストを削減する。</p> <p>本年度は、実施方法等について、調査・検討を行う。</p>
活用する支援措置等	食のモデル地域育成事業

【平成 27 年度（2 年目）】

漁業収入向上のための取組	<p><b>1. 荷捌き施設・加工施設の整備に向けた体制の構築と加工等の取組拡大</b></p> <p>(1) 荷捌き施設・加工施設の整備体制の構築</p> <p>小田原市漁協は、荷捌き施設・加工施設の実施設計を行う。</p> <p>(2) 加工等の取組拡大</p> <p>漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場、加工業者と連携し、顧客ニーズが高い魚種の一次加工等の技術の習得に取り組むとともに、地元でも見かけることの少ない地魚を活用した干物等の新商品の開発に取り組む。</p> <p><b>2. 流通・販路拡大の取組</b></p> <p>昨年度の検討を踏まえ、漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、学校給食施設、箱根町の宿泊施設、地域内外の小売業者、加工業者を対象に販路開拓を行い、一次加工や荷姿の状態、その他出荷条件等のニーズ把握に取り組む。また、一次加工の販売促進のためのカタログ等の営業ツールの作成を行う。</p>
--------------	---

	<p><b>3. 小田原の魚全体の認知度向上と消費拡大</b></p> <p>(1) 新たな商品開発等による地域ブランドのPR  ブランド化協議会は、引き続き、地魚取扱い店舗等のPRや未利用魚・低利用魚を使った加工品等の開発に取り組み、漁業者の所得向上を図る。</p> <p>(2) 交流促進施設の整備  交流促進施設の施設整備に向けたハード・ソフト両面からの基本的な検討及び農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択に必要な手続きを行う。</p> <p><b>4. 漁業種類毎の生産拡大・魚価向上の取組</b></p> <p>(1) 定置網漁業の生産・販路拡大  昨年度に引き続き、小田原市漁協自営定置網は、改良定置網及び蓄養水面をあわせたストック機能を活用して、魚価の維持・向上を図る。さらに、小田原市漁協自営定置網は、顧客のニーズに応じた時間帯や数量により柔軟に供給する取り組みを行っていくための手法を引き続き、検討する。</p> <p>(2) 刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整の取組  刺網漁業者と裸もぐり漁業者は、活魚水槽を活用した出荷調整に取り組むため、水槽を使った蓄養を試行し、小田原の環境に適した蓄養技術の取得に取り組む。</p> <p>(3) 一本釣り漁業の水揚げの拡大  小田原魚市場は、一本釣り漁業者に安定的な価格で積極的に取り引きする魚種を提示することにより水揚げの拡大を図るため、今年度は、水揚げを積極的に拡大する魚種（キメジ、スルメイカ、アジ、カツオ等を想定）を設定し、試行的に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1. ダンベ方式によるセリの導入による資材コストの削減</b></p> <p>小田原市魚市場は、漁業者と協力して、本年度は、試験的に、ダンベ方式のセリとする対象魚種や時間帯を拡大し、魚価への影響を含め、コスト削減効果を検証する。</p>



	<p><b>2. 定置網の付着物除去作業の頻度拡大</b></p> <p>本年度は、従事者との検討や試験的な取り組みにより、メリット、デメリットを検証する。これと併せて、防汚剤の網染め作業について、外部委託を検討する。</p> <p><b>3. 減速航行による燃油コストの削減</b></p> <p>昨年度の検討結果を踏まえ、全漁船による減速航行に取り組み、燃油コストを削減する。</p>
活用する支援措置等	食のモデル地域育成事業 産地水産業強化支援事業

【平成 28 年度（3 年目）】

漁業収入向上のための取組	<p><b>1. 荷捌き施設・加工施設の整備に向けた体制の構築と加工等の取組拡大</b></p> <p>(1) 荷捌き施設・加工施設の整備体制の構築</p> <p>小田原市漁協は、荷捌き施設・加工施設の施設整備に着手する。</p> <p>(2) 加工等の取組拡大</p> <p>昨年度に引き続き、漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場、加工業者と連携し、顧客ニーズが高い魚種について、フィレー、切身加工等の一次加工等の技術の習得に取り組むとともに、干物等の新商品の試験製造、試験販売に取り組む。</p> <p><b>2. 流通・販路拡大の取組</b></p> <p>昨年度に引き続き、漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、販路開拓に取り組むほか、一次加工品の販売促進のためのカタログ等の営業ツールの作成を行う。</p> <p><b>3. 小田原の魚全体の認知度向上と消費拡大</b></p> <p>(1) 新たな商品開発等による地域ブランドのPR</p> <p>昨年度に引き続き、ブランド化協議会は、地魚取扱い店舗等のPRや未利用魚・低利用魚を使った加工品等の開発に取り組み、漁業者の所得向上を図る。</p>
--------------	---

	<p><b>(2) 交流促進施設の整備</b></p> <p>小田原市は、交流促進施設の施設整備に向けた農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に基づき、施設の実施設計を行う。</p> <p><b>4. 漁業種類毎の生産拡大・魚価向上の取組</b></p> <p><b>(1) 定置網漁業の生産・販路拡大</b></p> <p>昨年度に引き続き、小田原市漁協自営定置網は、改良定置網や蓄養水面をあわせたストック機能を活用して、魚価の維持・向上を図る。</p> <p>さらに、顧客のニーズに応じた時間帯や数量により柔軟に供給する取り組みを行っていくための手法を検討し、可能なものについては、試験的に実施していく。</p> <p><b>(2) 刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整の取組</b></p> <p>昨年度に引き続き、刺網漁業者と裸もぐり漁業者は、活魚水槽を活用した出荷調整に取り組むため、水槽を使った蓄養を試行し、小田原の環境に適した蓄養技術の取得に取り組むとともに、試験的な出荷調整に取り組む。</p> <p><b>(3) 一本釣り漁業の水揚げの拡大</b></p> <p>昨年度の試行的な取り組みの結果を踏まえ、小田原魚市場は、一本釣り漁業者に安定価格で積極的に取り引きする魚種を提示することにより水揚げの拡大を図るための取り組みを拡大していく。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1. ダンベ方式によるセリの導入による資材コストの削減</b></p> <p>小田原市魚市場は、漁業者と協力し、昨年度の試験的な取り組み、効果の検証により、効果がみられる魚種、時間帯について、ダンベ方式のセリの導入を実施する。</p> <p><b>2. 定置網の付着物除去作業の頻度拡大</b></p> <p>定置網漁業者は、昨年度の試験的な取り組みや効果の検証を踏まえ、従事者と共に網の交換回数を検討し、効果的な頻度による付着物除去作業を実施する。</p> <p><b>3. 減速航行による燃油コストの削減</b></p> <p>昨年度の取り組みを踏まえ、全漁船による減速航行に取り組み、燃油コストを削減する。</p>

活用する支援措置等	食のモデル地域育成事業 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 産地水産業強化支援事業
-----------	--

【平成 29 年度（4 年目）】

漁業収入向上のための取組	<p><b>1. 荷捌き施設・加工施設の整備に向けた体制の構築と加工等の取組拡大</b></p> <p><b>(1) 荷捌き施設・加工施設の整備体制の構築</b> 荷捌き施設・加工施設の施設整備は完了し、施設を活用した加工・販売事業を実施する。</p> <p><b>(2) 加工等の取組拡大</b> これまでに取得した一次加工等の技術を基に、漁業者は小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、稼働する施設を活用して各種一次加工品や干物等の製造と販売に本格的に取り組む。</p> <p><b>2. 流通・販路拡大の取組</b> 漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、稼働した施設で、これまでに習得した加工技術によって製造した各種一次加工品や干物等の販路開拓の取り組みを拡大する。</p> <p><b>3. 小田原の魚全体の認知度向上と消費拡大</b></p> <p><b>(1) 新たな商品開発等による地域ブランドのPR</b> 昨年度に引き続き、ブランド化協議会は、地魚取扱い店舗等のPRや未利用魚・低利用魚を使った加工品等の開発に取り組み、漁業者の所得向上を図る。 また、本年度、稼働する荷捌き施設・加工施設並びに 30 年度竣工予定の交流促進施設と連動した小田原の地魚のPRを検討、実施する。</p> <p><b>(2) 交流促進施設の整備</b> 小田原市は、交流促進施設の施設整備に着手する。</p>
--------------	---

	<p><b>4. 漁業種類毎の生産拡大・魚価向上の取組</b></p> <p><b>(1) 定置網漁業の生産・販路拡大</b> 荷捌き施設・加工施設の稼動により、ストック機能等を活用した小田原市漁協自営定置網の水揚げを拡大する。 さらに顧客のニーズに応じた時間帯や数量により柔軟に供給する取り組みを行っていくための手法を昨年度の試験的实施を踏まえ、検討し、可能なものについては、実施していく。</p> <p><b>(2) 刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整の取組</b> 昨年度の試験的实施を踏まえ、刺網漁業者と裸もぐり漁業者は、荷捌き施設の活魚水槽を活用した出荷調整に取り組む。</p> <p><b>(3) 一本釣り漁業の水揚げの拡大</b> 昨年度の取り組みを踏まえ、小田原魚市場は、一本釣り漁業者に安定価格で積極的に取り引きする魚種を提示することにより水揚げの拡大を図るための取り組みを拡大していく。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1. ダンベ方式によるセリの導入による資材コストの削減</b> 昨年度に引き続き、小田原市魚市場は、漁業者の協力を得て、ダンベ方式のセリを拡大し、資材コストを削減する。</p> <p><b>2. 定置網の付着物除去作業の頻度拡大</b> 昨年度に引き続き、定置網漁業者は、効果的な頻度による付着物除去作業の実施を予定する。</p> <p><b>3. 減速航行による燃油コストの削減</b> 昨年度に引き続き、全漁船による減速航行に取り組み、燃油コストを削減する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>食のモデル地域育成事業 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 産地水産業強化支援事業</p>

【平成 30 年度（5 年目）】

漁業収入向上のための取組	<p><b>1. 荷捌き施設・加工施設の整備に向けた体制の構築と加工等の取組拡大</b></p> <p>(1) 荷捌き施設・加工施設の整備体制の構築 昨年度に引き続き、施設を活用した加工・販売事業を実施する。</p> <p>(2) 加工等の取組拡大 昨年度に引き続き、取得した一次加工等の技術を基に、漁業者は小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、加工施設を活用して各種一次加工品や干物等の製造と販売を強化する。</p> <p><b>2. 流通・販路拡大の取組</b></p> <p>漁業者は、小田原市漁協、小田原魚市場と連携し、稼働した施設で製造した各種一次加工品や干物等の販路開拓の取り組みを強化する。</p> <p><b>3. 小田原の魚全体の認知度向上と消費拡大</b></p> <p>(1) 新たな商品開発等による地域ブランドのPR 昨年度に引き続き、ブランド化協議会は、地魚取扱い店舗等のPRや未利用魚・低利用魚を使った加工品等の開発に取り組み、漁業者の所得向上を図る。 また、29年度に稼働した荷捌き施設・加工施設並びに本年度開業予定の交流促進施設と連動した小田原の地魚のPRを実施する。</p> <p>(2) 交流促進施設の整備 小田原市は、交流促進施設の施設整備を完了し、開業する。</p> <p><b>4. 漁業種類毎の生産拡大・魚価向上の取組</b></p> <p>(1) 定置網漁業の生産・販路拡大 開拓した販路を基に、需要に応じた水揚げの拡大を図り、魚価の向上を図る。</p> <p>(2) 刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整の取組 昨年度に引き続き、刺網漁業者と裸もぐり漁業者は、荷捌き施設の</p>
--------------	---

	<p>活魚水槽を活用した出荷調整に取り組む。</p> <p><b>(3) 一本釣り漁業の水揚げの拡大</b></p> <p>昨年度に引き続き、小田原魚市場は、一本釣り漁業者に安定価格で積極的に取り引きする魚種を提示することにより水揚げの拡大を図るための取り組みを強化していく。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>1. ダンベ方式によるセリの導入による資材コストの削減</b></p> <p>昨年度に引き続き、小田原市魚市場は、漁業者の協力を得て、ダンベ方式のセリを拡大し、資材コストを削減する。</p> <p><b>2. 定置網の付着物除去作業の頻度拡大</b></p> <p>昨年度に引き続き、定置網漁業者は、効果的な頻度による付着物除去作業の実施を予定する。</p> <p><b>3. 減速航行による燃油コストの削減</b></p> <p>昨年度に引き続き、全漁船による減速航行に取り組み、燃油コストを削減する。</p>
活用する支援措置等	<p>食のモデル地域育成事業</p> <p>農山漁村活性化プロジェクト支援交付金</p>

以上に記載した年度ごとに収入向上、コスト削減の取組の目標数値は、下表を予定する。  
 なお、各目標数値は対5ヵ年平均値（H21～H25）比である。

	所得向上率	収入向上による所得向上	コスト削減による所得向上
平成26年度 (1年目)	0%	数値目標は設定しない	数値目標は設定しない
平成27年度 (2年目)	2.3%	<p>下記の収入向上の取組により、漁業所得1.8%の向上を図る。</p> <p>①定置網漁業の生産・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1.0%収入向上（定置網漁業等）</li> </ul> <p>②一本釣り漁業の水揚げの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5.0%収入向上（一本釣り漁業）</li> </ul>	<p>下記のコスト削減の取組により、漁業所得0.5%の向上を図る。</p> <p>①定置網の付着物除去作業の頻度拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1.0%防汚剤コスト削減（定置網漁業）</li> </ul> <p>②減速航行の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3.0%燃油コスト削減（定置網漁業）</li> <li>・3.0%燃油コスト削減（刺網漁業）</li> <li>・3.0%燃油コスト削減（一本釣り漁業）</li> </ul>

平成28年度 (3年目)	4.7 %	<p>下記の収入向上の取組により、漁業所得4.0%の向上を図る。</p> <p>①定置網漁業の生産・販路拡大 ・2.0%収入向上（定置網漁業等）</p> <p>②一本釣り漁業の水揚げの拡大 ・15%収入向上（一本釣り漁業）</p>	<p>下記のコスト削減の取組により、漁業所得0.6%の向上を図る。</p> <p>①ダンベ方式によるセリの導入 ・1.0%資材コスト削減（定置網漁業）</p> <p>②定置網の付着物除去作業の頻度拡大 ・3.0%防汚剤コスト削減（定置網漁業）</p> <p>③減速航行の実施 ・3.0%燃油コスト削減（定置網漁業） ・3.0%燃油コスト削減（刺網漁業） ・3.0%燃油コスト削減（一本釣り漁業）</p>
平成29年度 (4年目)	9.6 %	<p>下記の収入向上の取組により、漁業所得56.4%の向上を図る。</p> <p>①定置網漁業の生産・販路拡大 ・33.2%収入向上（定置網漁業等）</p> <p>②刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整 ・3.0%収入向上（刺網漁業） ・3.0%収入向上（裸もぐり漁業）</p> <p>③一本釣り漁業の水揚げの拡大 ・90.0%収入向上（一本釣り漁業）</p>	<p>下記のコスト削減の取組により漁業所得の向上を図るが、定置網漁業と一本釣り漁業の水揚げ拡大にともない両漁業のコストが大きく上昇したため、漁業所得は46.8%減少する。</p> <p>①ダンベ方式によるセリの導入 ・2.0%資材コスト削減（定置網漁業）</p> <p>②定置網の付着物除去作業の頻度拡大 ・3.0%防汚剤コスト削減（定置網漁業）</p> <p>③減速航行の実施 ・3.0%燃油コスト削減（定置網漁業） ・3.0%燃油コスト削減（刺網漁業） ・3.0%燃油コスト削減（一本釣り漁業）</p>
平成30年度 (5年目)	14.3 %	<p>下記の収入向上の取組により、漁業所得61.0%の向上を図る。</p> <p>①定置網漁業の生産・販路拡大 ・35.6%収入向上（定置網漁業等）</p> <p>②刺網漁業、裸もぐり漁業の漁獲物の出荷調整 ・4.0%収入向上（刺網漁業） ・4.0%収入向上（裸もぐり漁業）</p> <p>③一本釣り漁業水揚げの拡大 ・90.2%収入向上（一本釣り漁業）</p>	<p>平成29年度と同様、下記のコスト削減の取組により、漁業所得は46.8%減少する。</p> <p>①ダンベ方式によるセリの導入 ・3.0%資材コスト削減（定置網漁業）</p> <p>②定置網の付着物除去作業の頻度拡大 ・3.0%防汚剤コスト削減（定置網漁業）</p> <p>③減速航行の実施 ・3.0%燃油コスト削減（定置網漁業） ・3.0%燃油コスト削減（刺網漁業） ・3.0%燃油コスト削減（一本釣り漁業）</p>

(4) 関係機関との連携

フィッシュストリートフード等の開発において、神奈川県水産技術センターの技術提供を受ける。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 14.3% 以上	基準年	平成 25 年度：漁業所得 円
	目標年	平成 30 年度：漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

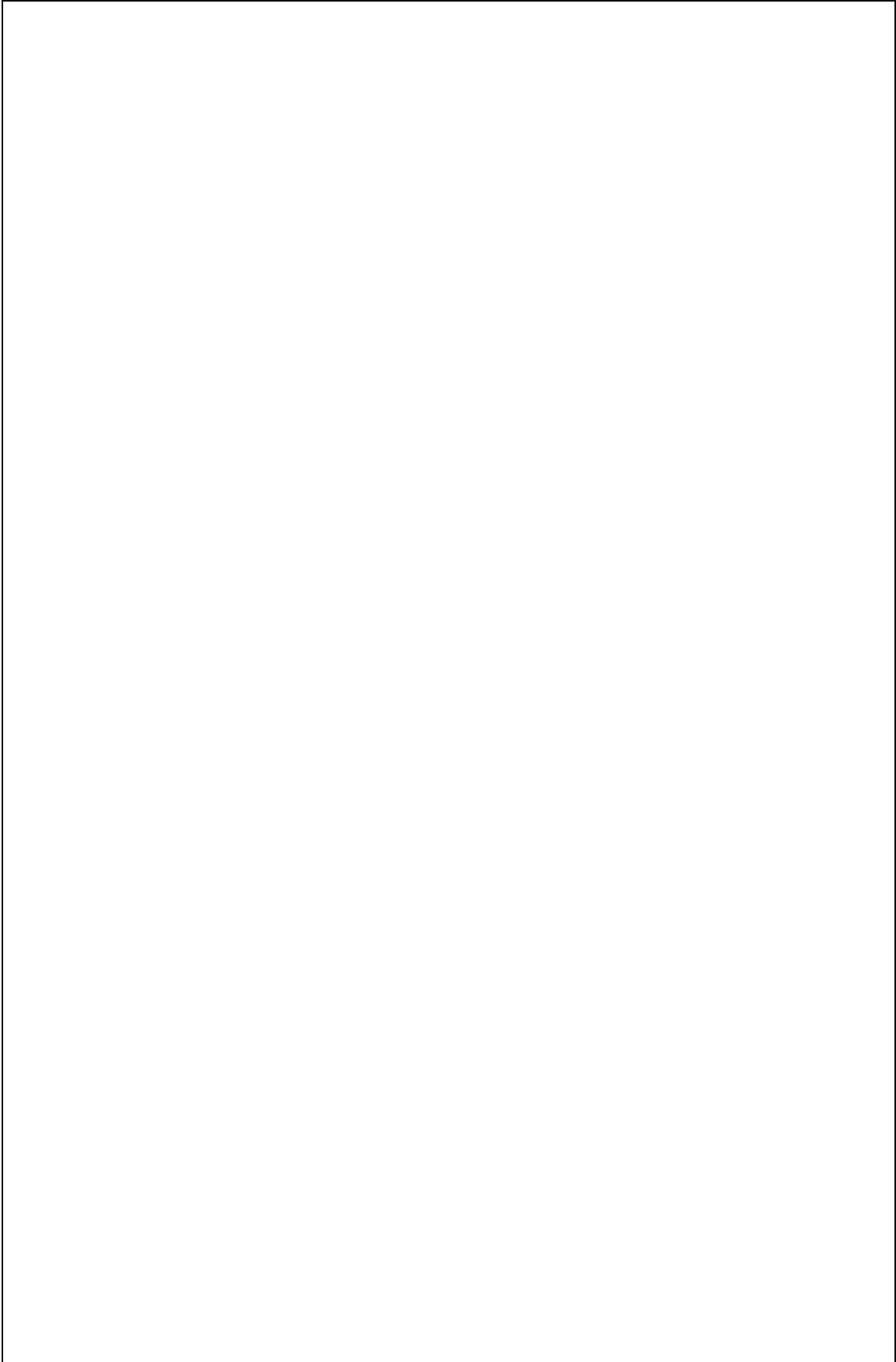
--



[Empty rectangular box for content]

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

[Empty rectangular box for content]



--	--

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
食のモデル地域育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 小田原の地魚全体のブランド化を推進し、消費拡大を図る。</li> <li>② 消費者に気軽に食べてもらう小田原の地魚加工品ブランドの立上げ、フィッシュストリートフードの開発等により、付加価値の向上を図る。</li> <li>③ 地魚愛用店の登録・拡大やお魚応援隊の組織化などを行う。</li> </ul>
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	交流促進施設を整備し、首都圏や市内の消費者へ地元の魚を「知って」、「買って」、「食べて」もらうことで需要を拡大し、漁業者の所得向上を図る。
産地水産業強化支援事業	地魚の荷捌き施設及び加工施設を整備し、地元の魚の付加価値を向上させ、さらに流通先を拡大させることで、魚の取扱金額を増やし、漁業者の所得向上を図る。